

代表質問

6月定例会で5会派が代表質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。代表質問は4人以上の所属議員を有する会派が行うことができます。

自由民主党静岡市議会議員団

4次総における重点政策

Q 4次総の対象期間である5年度からの8年間は、コロナ禍で停滞した社会経済活動の回復を図っていく重要な期間であるが、骨子案の7本の政策の柱に経済対策が含まれていない。4次総の策定にあたり、会派では「未来志向の軸を打ち立てるべき」とし、①3都心の完成と市域の発展、②経済産業の進化と官民共創、③子ども子育てと健康長寿、④森林文化と地域環境、⑤交流人口拡大とスポーツ文化の5つを政策軸に、これらに紐づく具体的な政策を提言書にまとめ市長に要望した。そこで、4次総ではどのよう



尾崎 行雄 議員

な政策に重点的に取り組んでいくのか。

A 7つの柱を次の5つの重点政策に集約する。①歴史文化、②海洋文化、③森林文化の地域づくり、④健康長寿に子ども・子育ての観点を加えた健康で活躍できる社会の実現、⑤まちは劇場にスポーツ振興の要素を加えた交流人口の拡大。これらの政策の推進には、経済産業の進化が不可欠である。あらゆる施策は経済政策に通ずる認識のもと4次総全体で地域経済の活性化を図っていく。

創生静岡

大規模事業の検討経緯と集約化・複合化

Q 現在計画が進行中の海洋文化施設をはじめとする大規模事業は、スタジアムやアリーナ構想と集客などの観点で競合する点が多い。会派では、海洋文化施設建設が先行すれば、スタジアム建設の可能性は極めて低くなると考える。今後の大規模事業については、財政規律の観点からも、独立採算は当然ながら、お金を稼ぐ施設であることも重要なポイントとなる。現在想定している大規模事業はどのような経緯で選択してきたのか。また、選択した事業について、立地的な集約化・複合化についてどのような



風間 重樹 議員

考えるか。

A 大規模事業については、本市の地域資源を最大限に活かすことで、まちの魅力や求心力を高め、経済の好循環を生み出すことができる事業という観点で検討し、それぞれの熟度に応じて推進している。

事業の集約化・複合化については、今後の検討過程において、それぞれの施設の特長や立地などを踏まえ、まちづくり等への寄与が見込まれる場合には、他都市の先行事例も参考にしながら検討していく。

公明党静岡市議会

中学校の部活動改革

Q 公立中学校の部活動の在り方を検討してきたスポーツ庁の有識者会議は、休日の指導を地域のスポーツクラブや民間事業者に委ねる地域移行を、令和7年度末までに目指す提言をとりまとめた。この提言では、受け皿となるスポーツ団体や指導者の確保に加え、経済的に困窮する家庭を援助するための財源確保など、課題も多く挙げられている。本市では、平成30年度に部活動ガイドラインを策定し、部活動の見直しを進めてきたが、その検証結果を踏まえ、今後の部活動改革にどう取り組んでいくのか。



山本 彰彦 議員

A 長時間の練習が常態化するなど、部活動による生徒の心身への負荷、教職員の指導負担などの課題を解決するため、全国に先駆けて策定した本市独自の部活動ガイドラインの成果として、①生徒主体の充実した活動、②専門的な指導による質の向上の2点が挙げられる。それらの成果を生かしつつ、部活動が子ども達にとって、生涯にわたりスポーツや文化芸術に親しむための入り口としての役割を担うことができる環境を構築する改革を進めていく。

志政会

多子世帯への支援

Q 人口減少を食い止める方法には出生率の改善であり、出生率低下には様々な要因がある。婚姻率の低下や晩婚化のほか、結婚後に子どもがなかなかできないケースもある。第2子以降を断念するケースは、共働き世帯が多く、出産・育児のために複数回休職することが難しいという事情もあるが、子育てにお金がかかることが主な理由と考える。第2子、第3子ができて、金銭面を含め、安心感をもって子どもを産み育てられる環境や、子育てと仕事の両立を支援する環境づくりが重要と考えるが、本市は多



児嶋 喜彦 議員

子世帯への支援にどのように取り組んできたか。

A 多子世帯への支援として、27年度から、児童クラブを兄弟姉妹が同時利用する際、第2子以降の保護者負担金を減額したほか、保育料の減額について、国の基準よりも対象世帯を拡大する本市独自の軽減制度を導入するなど、様々な支援に取り組んできた。さらに、経済的支援以外にも、子育て支援ヘルパー派遣事業や、子ども園に兄弟姉妹を入所しやすくするなどの取組を行っている。

日本共産党静岡市議会議員団

静岡市の平和都市宣言と平和行政

Q 本市は、憲法に掲げる恒久平和の理念のもと、核兵器など大量破壊兵器の廃絶と世界平和の実現に貢献することを表明した静岡市平和都市宣言を平成17年に決議した。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、核兵器の使用もためらわれない姿勢を見せている今こそ、世界平和の実現に貢献する時である。そこで、平和都市宣言の下、平和行政にどのように取り組むか。宣言では、核兵器廃絶に貢献することを表明したが、核兵器の使用については市の考えは。また、核兵器禁止条約への署名・批准を国に求め



市川 正 議員

るよう積極的に働きかけるべきと考えるがどうか。

A 本市は様々な場面において、平和の理念をもって事業を進めることが平和行政と考え取り組んできた。今後も幅広い世代への意識啓発など、平和の大切さを伝える取組を推進する。核兵器使用については、宣言で表明した考えから現在も変わりない。核兵器禁止条約については国の専管事項であり、国政の場においてしかるべき議論、対応がなされるものと考えている。

語句説明

4次総

第4次静岡市総合計画の略称。総合計画は、長期的な視野に立ってまちづくりの方向性を示す市政運営の最も基本となる計画であり、計画期間は2023年度から2030年度。

子育て支援ヘルパー派遣事業

生後1歳未満の子どもを養育する人が家事や育児をすることが困難で、ほかに家事や育児を行う人がいない家庭や、3歳未満の乳幼児を2人以上養育する家庭、また妊娠中で体調不良により家事や育児の援助を必要とする家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児などを援助する制度。



ホームページで録画映像をご覧いただけます。